

議事概要

藤沢市政策会議を次のとおり開催した。

会議名	令和3年度政策会議（臨時会）
開催日	2021年（令和3年）11月26日（金）11：36～11：57
場 所	本庁舎7階 災害対策本部室
出席者	鈴木市長，和田副市長，宮治副市長，岩本教育長 （政策会議委員） 総務部長，企画政策部長，財務部長，防災安全部長，市民自治部長，生涯学習部長，福祉部長，健康医療部長，保健所長，子ども青少年部長，環境部長，経済部長，計画建築部長，都市整備部長，道路河川部長，下水道部長，市民病院事務局長，消防局長，教育部長，議会事務局長，監査事務局長（欠席），農業委員会事務局長，選挙管理委員会事務局長
議 事	（1）議題（審議事項） 1 新たな経済対策における現金給付事業の実施に向けた組織体制について（総務部）
内 容	1 開会 2 議事 （1）議題（審議事項） 1 新たな経済対策における現金給付事業の実施に向けた組織体制について <p style="text-align: right;">（説明者：総務部長）</p> □総務部長から，資料に基づき概要説明が行われた。 《内容》 現金給付事業の実施に向けた組織体制（案）を示すもの。 《主な意見等》 なし。 《結果》 了承。 3 その他 ○2点，ご報告させていただく。1点目は，11月22日に開催された新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部会議についてである。関係者には，既にメールで資料等をお送りしている。主な内容としては，新たに，感染者数ではなく，医療ひっ迫度合いに基づくレベル分類の考え方を導入し，今後はこのレベル分類に基づき，緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が示される形になっている。また，これまではとにかく行動制限を課すということが主体になっていたが，今後は，ワクチン接種の進捗を踏まえるとともに，第三者認証制度やワクチン・検査パッケージ等を活用して，一定の経済活

<p>内 容</p>	<p>動を並行して進めていくという考え方も示されている。新聞報道等もされているが、改めて資料の確認や部内への周知をお願いする。2点目は、11月18日に開催した災害対策等特別委員会については、各部局にご協力いただき、御礼を申し上げる。そして、2月定例会の前に、新型コロナウイルス感染症に関する2回目の災害対策等特別委員会が開催される予定であると聞いている。内容としては、全庁における新型コロナウイルス感染症に係る対応検証報告、各施設の開閉基準、人員の確保体制等について報告していくものとなる。昨日開催された総務主管者会議でも報告させていただいたが、これらの調整については、新型コロナウイルス感染症対策本部会議ではなく、連絡会議に相当する総務主管者レベルで進めさせていただく。なお、内容がまとまった一定の段階で、改めて同本部会議を開催し、報告や意見をいただくことを考えているので、よろしく願います。</p> <p>○今の話に関連して、追加の情報提供である。この後、職員ポータルで、職員に向け、引き続き、感染防止徹底について願いますという内容を掲出する予定である。11月22日以降、飲食店・大規模集客施設等に対して、1組（テーブル）4人以内または同居家族、2時間を目安としてきた神奈川県からの依頼が解除されているので、この部分について、職員に求める基本的な行動の注意となる。神奈川県知事からも、新型コロナウイルスは消滅したわけではなく、年末年始を迎える時季となるが、混雑した場所や感染リスクの高い場所は避けるなど、ウイルスは身近にあるという意識を強く持って、基本的な感染防止対策を継続していこうというメッセージが発出されている。このことを受け止めて、引き続き、職員としての自覚を持ち、節度ある行動を心掛けていただくようお願いする。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いていることから、経済活動との両立を目指し、行動制限が大幅に緩和されるわけだが、そうした中で、生涯学習施設等で一部利用人数の定員制限を掛けていることについて、今回若干の緩和をしていきたいと考えている。そのことについては、担当部署と理事者との間で確認の上、進めたいと思うので、ご承知おきいただきたい。</p> <p>○11月に3回開催された特別委員会について、オンラインを活用したわけだが、大きな混乱もなく終えることができた。ただ、実際に施行実施してみた中で、検証の結果、反映させていくべき点もあるので、こうした点を議会の中で検討して、2月頃を目途として、一定のオンラインでの委員会の在り方を整理していくこととなっている。基本的には新型コロナウイルス感染症も含めて、災害等の緊急時対応としてオンライン活用を想定している。</p>
------------	---

内 容	<p>○先程の現金給付事業にも若干関連するが、現在市の独自の給付という部分についても検討を進めている。また、報道等もされているように、地方創生臨時交付金も市町村に配られると思う。それだけに限らないのだが、今必要なものは何かということ各部局で検討してほしい。その上で、実際にやるやらないは、また別の判断になるかと思うが、補正予算のタイミングも限られている。必要があれば、専決処分ということもあり得るが、なるべく早い段階で近隣の団体への情報収集を進めて、そういった対応が必要かどうか洗い出しをしていただきたい。よろしく願います。</p> <p>4 閉会</p>
-----	--